○議長（茅沼隆文）

続いて、5番、石田史行議員、どうぞ。

○5番（石田史行）

5番議員の石田史行でございます。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、一つ目、学校内でのいじめを防ぐためにということでございます。

今年8月に青森市でいじめを苦に自殺したとみられる中学2年生の女子生徒について、市の教育委員会が設けた専門家で作る審議会は、女子生徒が学校などで「きもい」、「死ね」などという言葉が日常的に言われていたことがこれまでの調査で確認されたとし、学校でいじめに遭っていた可能性が「極めて濃厚だ」とする見解を明らかにしてございます。

このように、いじめを苦に自殺する子どもが後を絶たない中、いじめの被害者などを支援しているNPOが先般東京で開いたシンポジウムでは、この女子生徒の父親をはじめ遺族が学校側のいじめに対する不十分な対応を厳しく批判し、加えて、NPOが行った教師へのアンケートでは、「いじめられる側にも原因がある」と答えた割合が4分の1に上ったとの結果があわせて報告されたとのことでございます。

いじめ防止対策推進法の施行から3年が経つ中、学校現場で依然としていじめの理解が進んでいないのではと懸念する声や、教師に対する教育の徹底、これを訴える識者もいます。そこで、下記の点について伺いたいと思います。1点目、開成町町内小・中学校のいじめの認知件数といじめの疑いがある件数は。2点目、いじめが発生した場合の具体的対応は。そして3点目、いじめを未然に防ぐ具体的取り組みは。以上について、御答弁をよろしくお願いします。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

石田議員の学校でのいじめに関する御質問ですので、私からお答えさせていただきます。

まず、1点目の町内小・中学校のいじめの認知件数といじめの疑いがある件数については、お答えいたします。

開成町でのいじめの認知件数は、文部科学省が毎年、児童・生徒の指導施策の推進の参考とするため全国レベルで行っている「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」というのがあるのですが、それに報告した件数でお答えしたいと思います。平成24年度では小学校は0、中学校は3、平成25年度、小学校2件、中学校5件、平成26年度、小学校1件、中学校1件、平成27年度、小学校9件、中学校14件、28年度、7月までの短期調査の数字となりますが、小学校14件、中学校9件となっております。

平成27年度から件数が増加していますが、平成26年度の「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を文部科学省が集計したところ、都道府県間のいじめ

認知件数の差が大きく、都道府県等によっていじめの捉え方に違いがあることが明らかとなりました。いじめ防止対策推進法で定義されているいじめとは、児童・生徒に対して、当該児童・生徒が在籍する学校に在籍している等、当該児童・生徒と一定の人間関係のある他の児童・生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為、もちろんインターネットを通じて行われるものも含んでいますが、当該行為の対象となった児童・生徒が心身の苦痛を感じているもので、従来のいじめの捉え方でありました「一方的」であるとか「継続的」等は含まないことを改めて徹底しましたので、開成町においても平成27年度からは認知件数が増えているところがあります。なお、開成町の認知件数には、御質問にありましたように、いじめの疑いがあるものも含んだ件数となっております。

次に、二つ目のいじめが発生した場合の具体的対応は、についてお答えします。

開成町教育委員会では、平成26年度に開成町いじめ防止基本方針を定め、各学校でも学校いじめ防止基本方針を策定し、具体的行動や対応について定めております。いじめ防止基本方針の主な内容としては、速やかにいじめの行為をやめさせる、組織的な対応を図る、加害者、被害者ともに保護者と連携を図る、継続的に支援を行う、このようなことを対応の基本方針としております。

今年度の短期調査でのいじめの認定件数ですが、小学校14件、中学校9件の事案について現在の状況を説明いたしますと、現在、小学校では解消済みが4件、一定の解消及び継続支援中が10件、中学校では解消済み4件、一定の解消及び継続支援中が5件となっております。この事案への対応としては、いじめ防止基本方針にのっとり、まず学校内で担任または校内チームでの対応を進めながら、教育委員会とも連携して解消に向けた取り組みを進めているところであります。

次に、3点目のいじめを未然に防ぐ具体的取り組みはについて、お答えします。

各学校で策定しているいじめ防止基本方針の中で、未然防止の取り組みについても定めております。教職員は児童・生徒の心に寄り添った支援を心がけ、道徳教育や人権教育の中で重点的に指導したり、授業を行う上では児童・生徒一人一人を大切に授業を行い、開かれた学級づくりを進めています。日頃の学校生活を全ての児童・生徒に保障し、生き生きと活動できる教育環境づくりを目指し魅力ある学校づくりをすることで、いじめの未然防止につながるという教育活動を展開しているところです。

また、学校でいじめが起きにくい環境づくりをしているかについて確認していくことも重要であるため、各学校では学期に1回以上のアンケート調査を全児童・生徒に行っているほか、学校ではいじめ問題に係る点検も随時行っております。点検の取り組みの一つとして、教職員に対して、いじめの定義の再認識を行ったり、いじめの芽もいじめであるという認識を持つなど、学校内での共通認識を高め、正確ないじめの現状をしっかりと把握するよう指導しております。

また、児童・生徒が自らいじめを受けていると感じている場合に、相談しやすい環境を整えることも大変重要と考えています。学級担任など教員のほかにもスクー

ルカウンセラーを小・中学校へ巡回させるなど、心理的相談を受けられる体制をとっております。そのほか、学校では相談しにくいと思う児童・生徒の対応の一つとして、県で発行している「相談機関紹介カード」を全児童・生徒に配付し、一人で抱え込むことのないよう注意をしております。

今後も、いじめを発生させない、いじめを受けていると感じている子どものケアを十分に果たすよう万全の体制を確立するとともに、教育委員会、学校とも子どもたち一人一人が楽しい学校生活を送れるよう細かい配慮を続けてまいります。地域の見守り活動や自治会活動等で、町民の皆様から子どもたちへ優しい声かけや規律を守る大切さ、相手を思いやる気持ちの大切さなど、ぜひ御指導いただくようお願いいたします。いじめが原因で学校へ行かなくなったり人間不信に陥らないよう、町民の皆様の御支援も重ねてお願いしたいと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

御答弁、ありがとうございました。

いじめの認知件数等を伺いまして、今日は残念ながら開成町にもいじめがあるということで、今日、教育長から「開成町にはいじめは1件もございません」という答弁を私は期待していたのでございますけれども、残念ながら、いじめの捉え方も変わってきたということで認知件数が増えているということ。積極的に認知するということは、私、大事なことだと思っておりますので。それで、いじめの件数について、私は多い少ないを論じても意味はないと思っております、やはり大事なことはしっかりと対応をしていくということが、私は肝要であるということをまず申しあげたいと思います。

その上で、ちょっと細かいところといいますか、伺ってまいりたいと思っておりますけれども、今現在、先ほど平成28年度の7月までの短期調査では、小学校14件、中学校9件、認知したということでございますね。その中で、確認でございますが、小学校14件のうち4件は解消したということでございます。残りの10件につきましては、一定の解消及び継続支援中であると、これが10件であるということでございましたが、解消した件数はいいのですけれども、一定の解消及び継続支援中が10件という内訳、中学校も含めて、まとめている意味合いですね、御説明をいただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、お答えします。

なかなか難しいと理解していただければと思っておりますけれども、一定の解消というのと解消済みというのは、期間が大分、4月頃起こったものについては、この時点

で再発していないというものは解消済みと捉えています。ただ、7月の段階で6月頃起こったことについては、今はなくなっているのだけれども、若干そういう言葉遣いもあるなどということで再度注意をしている、そういうものが、一定の解消はしたけれども、まだ指導を継続していると捉えていただければと思います。期間の問題で、4月から7月の中で、7月頃起きたものと4月に起きたものとの差が、解消済みではっきりしていると言えるものと、そうでないものと御理解していただけたらと思います。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

そうですか。分かりました。何ををもって解消したかというのはなかなか難しいところでございますので、いずれにせよ、いじめが継続している件数が小学校はまだ10件あり、そして中学校は5件という認識でよろしいでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

それで結構なのですけれども、かかわった、例えばAとBの間で心の痛みや起こったことが指導の段階で解消したかどうかであって、また新たなことから同じような言葉を言ったときには再度指導しないといけませんので、捉え方としては今のようになっています。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

一応、分かりました。

その上で、いじめが発生した場合の具体的な対応の基本的な方針、それも説明いただきました。速やかにいじめの行為をやめさせると。これはある意味、当たり前のことでございまして、あえて言われてもちょっとぴんと来ないなというところで、私、改めてお話をしたいのですけれども。御存知だと思いますが、横浜市の市立小学校での原発避難児いじめ問題でございます。

これは、報道等でなされておりますから皆様も御存知かと思いますが、改めて取りあげたいのですけれども、原発事故で転校してきた少年が同級生らにバイ菌扱いをされ、長い間、暴力を振るわれた上、ゲームセンターでの遊興費を巻きあげられていたと。そして、この少年は「今まで何回も死のうと思った、でも震災でいっぱい死んだから辛いけど僕は生きると決めた」、少年が心境をつづってございます。まさに、一度は死の淵をのぞくまで追い詰められた心の傷を受けたわけでございます。報道等によりますと、学校側は話を信用せず、教師は相談を無視していたということでございます。まさに少年の手記に不信感があらわに出ているわけござい

まして、もし、このとおりならば、まさに事なかれ主義の極みであろうと私は言わざるを得ないわけでございます。

大事なことは、私が懸念してございますのは、開成町では決してこのようなことは起こらないでほしいという願いも込めて、やはり速やかにいじめの行為をやめさせるということは当然でございます、一人一人の先生方が「子ども同士のことですから」みたいな事なかれ主義に陥らないでいただきたいということを考えるわけでございます。申しあげるならば、毅然とした対応をとると。いじめに対してですよ。毅然とした対応をとる、そういう姿勢が私は必要であると思っておりますが、教育長はどうお考えでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

全く本当に心の痛い、教職に身を置いた身としては大変重く受け止めております。昨日も県の会議がありまして、横浜の例を出しながら、どこに問題があったのかということについて広く県下一斉に問題を提起されながらあたっております。

とにかく、今、議員おっしゃるとおり、教員の資質というものが一番大きいとは思っています。なかなか見抜くことも大変ですし、そこで信用していくことは大切なのですけれども、なかなか見極めができなかったために、このような大きな問題になったと考えられる部分もありますので、職員の研修ということがまず大事で、今の事なかれ主義というようなことが全くないように、ぜひ繊細な感覚を持つ教員を育てていきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

はい。さすが元教育者の教育長の御見解だなと、私は重く受け止めさせていただきました。やはり毅然とした対応をとるということ、これもちょっと御答弁いただきましたのですけれども、それは当然であるということでもよろしいでしょうか。

それで、とにかく、こういったことが一斉に報じられますと、横浜市というものが「横浜市って、こういうところなのか」という、ブランドイメージが大きく損なわれると私は思っているのです。だから、たった1人の先生の対応が、その自治体のブランドイメージを崩す。仮に開成町にこういう大々的に報じられるようなことが起きたならば、開成町のブランドイメージが大きく損なわれますから、その辺は、しっかりと問題意識を持って、今回の横浜の事件もしっかりと研究をしていただきたいということをお願い申しあげたいと思います。

それで、加えて申しあげれば、私も思いますに、いじめ自体、これを根絶することは私は無理だろうと思っております。大人の世界でも、いじめはありますからね。大事なことは、いじめを深刻化させないこと、これが私は極めて大事だと思

ますが、そのために大事なこと、これは何かと教育長はお考えでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

本当に横浜の場合には被害を受けた子どもが心が強く、「生きてくんだ」と自分自身が判断をした、そこは、やはり被害を受けた側が強い心を持ったということの教育の中身というか、非常によかったなと思っています。ただ、本当に一つ一つ、この事例でありますように、あだ名で言うとか、新潟の場合も「菌」を付けたとか、そういう何とも思わないような感性というものが、どこかずれているものがあると思います。ですから、今、議員がおっしゃるように、きちんとした毅然たる態度で善悪をはっきりと指導していくということが課せられた問題かなと思っています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

議員の御質問は、そういった問題が深化しないようにするにはどうしたらいいかという御質問でございました。もちろん、受けた子どもたちの心を強く育てるというのは、これは大事なことかとは思いますが、まず、いじめを受けたと感じたときに、それをちゅうちょなく訴えられる体制、また、それを受け止める体制づくりが必要なのではないかなとは考えます。最初の答弁の中にもありましたとおり、そのための体制づくりは意欲をそそいでいきたいと、このように考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

教育長と参事に御答弁いただきまして、ありがとうございます。大事なことだと思いますので、しっかりとやっていただきたいと思います。

私は、いわゆる事案によっては困難なケースもあると思うのです、やはり。特に、中学生レベルになってきますと。そのようなときには、しっかりと警察の協力を仰ぐというのも必要ではないかなと。警察との連携をしっかりとすべきではないかと私は考えますが、お考えはいかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

長年、学校が情報を発信しなかったり警察との情報交換がうまくいっていないの

ではないかということで、神奈川県警の警察本部長と私との間で連携協定を結んでいます。ですから、何かあった場合に警察に子どもが保護された場合には、当該の学校に連絡する、こちら側もこういう事案があった場合には警察に連絡するという協定を結んでいますので、今回も若干そういう例があったのですけれども、非常に効力が出ていると思っています。連携協定は結んでおります。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

なるほど。警察と連携協定を結んでいるということですね。私、知りませんでしたので、大変すばらしい取り組みだと思しますので、しっかりと警察にも協力を仰ぐという姿勢でいていただきたいなと思います。

いじめが発生した場合の具体的対応に関連していろいろ伺ったところがございますけれども、次に、いじめを未然に防ぐ具体的に取り組みについて、るる御答弁をいただきました。その中で、学期に1回以上のアンケート調査を全児童・生徒に行っていくということでございますが、具体的に調査項目を御説明いただきたいなと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

では、いくつか具体的なものをお示ししたいと思います。

まず、学校によって様式等は違います。まず、開成小学校で申しますと、「あなたには今、友だちがいますか」とか、あと「学校に来るのは楽しいですか」とか、「仲間外れにされたり無視されている人がいますか」とか、そういった関連のことを、開成小学校ですと34項目ほどですか、そういったものを自分自身にかかわること、周りの人にかかわることということで調査をしているものでございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

そう申しますと、当然、自分が今、いじめられていますかというような項目も入っているという認識でよろしいですね。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

お答えします。

今はちょっとその辺は触れなかったのですけれども、「しつこくからかわれたり悪口を言われたりする」ですとか「馬鹿にされたりする」というようなものも入っております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

分かりました。こういうアンケート調査を適宜とるということも、私、いじめの早期発見につながると思いますので、ぜひ、これも引き続き継続をしてしっかりとやっていただきたいと思います。

一つ、いじめを防ぐと、私、いじめ自体はなくならないと思うのですが、いじめを防ぐために大切なこと。当然、子どもの道徳心、それを培うということも私は大事と思っていますけれども、道徳心を養うというと、何となく私、あまり好きではないといいますか、上から目線だなという感じがしまして、そういう上から押しつけるようなこと、それも必要ではありますけれども、ある程度はね、そういうことよりも、むしろ生徒たちが自らいじめを防ぐ取り組みというものを私はやったらどうなのかなと思っておりまして、一つ、御提案がありますのでお話しさせていただきます。

子どもたちの力をかりるということです、いじめの予防のために。茨城県のある中学校では生徒会が中心になって、約20年ほど前になるのですが、いじめ自殺があったそうです、これをきっかけに、自主的に「君を守りたい」を結成いたしました、いじめの防止に取り組んでいるようでございます。相談箱を置きまして、学校生活での悩み事を訪ねるアンケート、これを生徒会が実施して、そして問題を抱えている子どもに対応しております。実際のいじめはなくならないようではございますが、いじめが深刻化したことは一度もないということではございますが、ぜひ、こういった取り組みを教育委員会も検討されてはいかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

大変ありがとうございます。そのようなことの前例が踏襲されて、20年もそういう経過があるという御示唆をいただきましたので、参考にしたいと思っています。ありがとうございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ぜひ参考にさせていただいて、開成町でもやっていただきたいなと思います。

それと、加えて関連質問させていただきますが、また横浜の話を持ち出して恐縮なのですが、この生徒は不登校になっているのです。この生徒さんは、小学2年生だった2011年の夏に横浜市立の小学校に転校されまして、直後から名前に「菌」を付けて呼ばれたり、しつように追い回されるなどのいじめを受けた後に、小学校3年生で約4カ月間、不登校になったと。再登校するようになって、鉛筆を折られるなどのいじめが続いたということではございます。

そして、小学校5年生になりますと、「原発事故の賠償金をもらっているんだろう」などと言われ、ゲームセンターの遊興費、食事代、計150万円を負担させられたと。生徒は再び不登校となって、結局、今年の3月の小学校卒業まで一度も登校しなかったということでございまして、これを見ていまして気になるのは、開成町の不登校の生徒の実態がどうなっているのか、不登校児が今、何人いて、それに対して、どういった原因で不登校になっているのか、そして、その対策、それをやる御説明いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

では、ただいまの質問にお答えしたいと思います。

まず、不登校のうち、いじめによるものはあるかというところでございますけれども、こちらについてはございませぬ。

今の状況で申しますと、小学校では不登校については0人でございます。中学校については、長期欠席者が16名おりまして、そのうち不登校が14名となっております。その理由といたしましては、朝、起きられないですとか学習意欲が持てないという怠学的な子どもと、あと集団生活への不安であるとか、そういったところが主な理由とはなっております。

こういった子どもたちへの対応といたしましては、先生方の対応でございますけれども、家庭訪問を行ったり電話連絡をこまめに行って生徒と面談できない場合もございますけれども、手紙でやりとりをするでありますとか、そういった何らかのコンタクトをとっているところでございます。

あと、教室自体へは入れませんが学校へ来られるという子どもにつきましては、そういったスタディールームを設置しておりますので、そういったところから学校、教室へ通えるような形で応援と申しますか対応しているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

ちょっと補足したいと思いますけれども、毎月7日以上欠席した子どもについては、全て個々に、どのような状況だったのか、また学校ではどういう対応をしたのか、逐次報告をさせるようにしております。また、できるだけスタディールームに行ければいいのですけれども、そこまで行けない子どもにつきましては、開成町としては適応教室を設置しておりますので、適応教室の先生方、補助員を含めて働きをしながら、学校に通えるような手だてとして適応教室を一つのステップとして進めているのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

御答弁ありがとうございました。

御説明によりますと、不登校になっている生徒、小学校は0と、中学校は16人。ただ、いじめが原因となって不登校になっている生徒はいないということで、伺って安心いたしました。対策も伺いましたので、引き続きしっかりとやっていただきたいなと思います。

この件について最後になりますけれども、これは開成町の親御さんからの御意見をいただきましたので、御紹介いたしたいと思うのですが、いじめの実態として、やはり親を心配させたくない、親が心配するので言い出せない子どもが現実的にはいますよというお話なんですね。特に今、ライン等のSNSの拡散による精神的ダメージ、これが多いということでございます。そして、それについて、卒業してから「実は」と言い出して発覚するというところでございますが、こういったところを、これではいけないなと私は思うのです。やはり、しっかりと対策をしなくてはならないなと思いますけれども、教育長、何か妙案といえますか対策があればお願いします。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

本当に、議員おっしゃるとおり、情報機器を使ったいじめというのは非常に発見がしにくいし、対処の仕方が難しいです。現実にも今、ラインが拡散して、子どもがかなり心を痛めたという例もあります。そういうときに保護者を巻き込んで指導が入るのですけれども、保護者と心を開いて「こうだった」ということは、今、議員がおっしゃるように、なかなか言えない子どももいますので、そこは非常に難しいのですけれども、学校としましては、インターネットの検索をかけながら、あるいはツイッターでどういうことを子どもが発しているのかということを検索しながら、状況を把握して指導に生かしていくという手だてはとっております。なかなか巧妙になってきて非常に難しいということは正直なところですが、そうは言っておれませんので、最善を尽くして子どもたちの心に寄り添っていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

御答弁ありがとうございました。

開成町のいいところは、コンパクトな町で学校も少ないということで、まさに横浜市なんかと比べれば教育委員会の目も届くことが十分可能なまさに利点があると思いますから、今、教育長からしっかりとした見解を伺いましたけれども、ぜひ、そういった思いで進めていただきたいとお願い申し上げて、一つ目の質問については終わらせていただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

子どもたちは開成町の宝だと認識していますので、これは教育委員会だけの話ではなくて、いじめの問題については、町を挙げて、これについて目を向けてきちんと対応していくというのはすごく大事だと思います。そういう中で、地域の人たちが学校に入るような仕組みとしてコミュニティー・スクールも全ての幼稚園、小学校、中学校に導入をさせていただきましたし、また地域の人たちが防災訓練でもそういう中でかかわっております。朝も、子どもたちの安全のために地域の人たちの目があるという。

これは町を挙げて、教育委員会の中だけではなくて、では学校から出て外でどうしているかという。特に、見つけていただく早期の芽の発見という意味については、地域の人たちの顔が見える関係をつくっておけば、何か危ないのかなという、そういう初期の芽を摘むことが私はできると思いますので、町ぐるみでいじめについてもきちんと対応していきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

せっかく町長から御答弁いただきましたので、コメントさせていただきますけれども、教育委員会制度が大津のいじめ自殺の件で法改正されて、これまで教育行政というのは教育委員会が一手に担ったわけでございますけれども、これからは首長たる町長が教育行政全般に責任を持つということで、それは、今、町長のお答えから、しっかりと問題意識を持っていくという御答弁をいただきましたので、私はそれを良としたいと思いますけれども、大事なことは、やはり教育委員会の方々が、あるいは学校の先生が、まず毅然とした対応をとることが私は何よりも大事だと思うのです。そこが遅れてしまうといけないと思いますので、そこのところはしっかりとやっていただきたいなと思います。

では、これについては質問を終わらせていただきます。

次の質問に移らせていただきます。2点目の「自宅で最後まで暮らしたい」をかなえるためということで、伺いたいと思います。

国内の年間死亡者数は約120万人となりまして、今は一昔前とは異なり、その8割は病院で亡くなる時代と言われております。高齢化が一層進むことによって、2030年の推定死亡者数はさらに約40万人増えるとの試算もございます。よって、病院で亡くなる時代と申しまして、いずれ病院の対応能力、これを超えることは容易に予想されわけでございます。そこで、国は在宅を支える医療や介護の充実を目指すという大きな方向性、これを打ち出してございまして、今、我々は入院医療から在宅医療へ大きな転換点を迎えているといっても過言ではありません。

一方で、医療を受けながら住み慣れた自宅や地域で暮らすということは、多くの

町民の願いにも重なります。「自宅で最後まで暮らしたい」、これは納得した人生を望む多くの人の願いではないでしょうか。この願いをかなえるためには、介護する御家族の負担を減らし、病状の急変時にも対応し、最後の看取りにまで寄り添う在宅医療を地域に構築していく必要があると考えます。

そこで、下記の点について伺いたいと思います。1点目、地域の在宅医療に対する町の考え方は。2点目、地域の在宅医療を支える体制づくりの検討状況は。3点目、本人が望む最期を自宅で迎えるため孤独死を防ぐことが極めて重要であります、町の現在の取り組みと課題についてお答えいただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、石田議員の2点目の御質問にお答えをいたします。

まず、地域の在宅医療に対する町の考え方についてであります。町の高齢化の状況であります。平成27年度末の高齢化率は23.8%、前期高齢者は26年度比29人増の2,243人、後期高齢者は126人増の1,825人であり、高齢化の進展が著しい状況にあります。今年の10月に神奈川県地域医療構想が策定されました。その中で、県西地域において在宅医療などを必要とする患者数は、平成37年度には平成25年度と比較して1.3倍に増加すると推計をされております。

高齢者の増加に伴い、国は平成26年度に医療介護総合確保推進法に基づき、医療制度改革と一体的に行う地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続確保のための改革を行い、在宅介護への転換を進めております。また、国では、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携をして包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要という観点から、市町村が中心となって地域の医師会等と緊密に連携し、関係機関の連携体制の構築や必要な施策・事業を推進することを求めています。

町でも、これを受けて第6期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、増加していく高齢者の尊厳を確保し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことが重要との認識のもと、そのための手段として、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を柱としているところであります。

また、今年9月28日に行われた足柄上地域1市5町医療懇話会の中でも、神奈川県地域医療構想をテーマに、足柄上病院長、県西地域県政総合センター、1市5町の首長とで地域包括ケアシステムの重要性について意見交換を行ったところであります。地域包括ケアシステムを構築し、在宅医療・介護連携事業を着実に進めていくためには、医師会等の協力を得ながら体制を整備し、町民に浸透させていく必要がありますが、これを1町で対応することは困難であることから、1市5町の広域連携の中で取り組みを進めていかなければなりません。町としては、この連携事

業の中で必要な支援や事業展開に努め、町民がしっかりと在宅医療を受け、自宅で安心して暮らせる体制を構築していきたいと思っております。

次に、地域の在宅医療を支える体制づくりの検討状況についてお答えします。

これまでの在宅医療に係る取り組みとしては、平成25年から平成26年度にかけて、1市5町で地域医療再生基金事業費補助金を活用し研修会や医療機関等のマップ作成に取り組みをいたしました。また、平成27年度からは、在宅医療・介護の連携の推進に係る事業を介護保険法に位置付け、小田原保健福祉事務所足柄上センターを中心に関係者の研修会を実施してきました。

在宅医療・介護連携事業では、地域の医療・介護の資源の把握、また課題や対応策の検討など8項目について、平成29年度末までに具体的な事業を構築し、実施することが求められております。これらの事業項目については、市町村が主体的に取り組みを進めることとされておりますが、地域の実情や取り組みの専門性に鑑み委託などの手段も可能となっております。また、医師会等の協力を得ることも重要であります。

町としては、事業の実施にあたっては、県や医師会の協力のもと進めていく必要から単独ではなく1市5町での共同実施を予定しており、現在、南足柄市を中心として足柄上医師会に事業委託をする方向で調整を進めているところであります。事業の内容やスキームについては現在も調整中ではありますが、平成29年4月からの実施を目標として、2月頃を目途に足柄上病院内に事務局を設け準備を進める方向であります。

なお医療・介護の具体的な連携体制づくりについては、医師会や訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政などによる推進協議会を設置し、ネットワークを強化する予定としております。

最後に、本人が望む最後を自宅で迎えるため孤独死を防ぐことは極めて重要である、町の現在の取り組みについてお答えをいたします。

独居老人等の孤独死を防ぐため、現在、町の取り組みとして高齢者等地域見守り推進事業に位置付けられている個別事業では、緊急通報装置設置推進事業、緊急医療情報キット配布事業、徘徊高齢者SOSネットワーク事業、かいせいようこそ訪問事業等があります。また、地域の見守りとして、民生委員・児童委員による訪問等を実施しております。神奈川県では、民間事業者と地域見守り活動に関する協定を締結し、見守り活動も町として協力し参加もしております。

現在、独居高齢者等の把握については、民生委員・児童委員の通常の活動の中で把握を行い、対象者は町社会福祉協議会が作成している福祉対象者カルテにて名簿化されている状況であります。しかし、民生委員・児童委員の活動には限界があり、町全体の独居高齢者の人数把握が不十分で課題であるため、独居高齢者の正確な人数を把握するための調査を実施したいと考えております。

孤独死を防ぐ施策としては、周囲の人とのコミュニケーションが特に重要であるため、訪問声かけ事業の充実を図るとともに民間事業者との連携強化等を図ってま

います。既存の緊急通報装置などの個別事業に対して、今後、より実効性の高い事業にシフトしていくことを念頭に置いていきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

御答弁ありがとうございました。

先ほど、午前中の質疑で山田議員から、孤独死を防ぐ手だてについてはいろいろと深く質疑されたと思いますので、私は在宅医療の充実というところに重きを置いて質問をさせていただきたいと思っております。

地域包括ケアシステムの構築を2025年、要するに団塊の世代が75歳以上になる、2025年を目途に地域包括ケアシステムを具体的には医療、介護、予防、それから住まいと生活支援、それが一体的に提供される地域包括ケアシステム構築をなさいよと国から示されており、町でも、それはそういうことで動いていると思うのですけれども、ただ、御答弁では、やはり、これは我が町、一町で対応することは困難であると、1市5町の広域連携の中で取り組みを進めていかなければならない。そうだろうなと思います。

在宅医療につきまして、私、一つ非常に感銘を受けたものがございまして、それを紹介させていただきたいと思っております。

これは北海道の余市町、ニシンで有名な余市町の方のお話でございしますが、ここは、とりあえず肺がんのAさんと呼ばせていただきますけれども、この方は余市で生まれ育った漁師さんでございまして、4年間、肺がんの闘病生活を終えて、そして退院して6カ月ほどの在宅生活をされて、ご自宅で亡くなられたということなのです。奥様は人工肛門を付けたAさんを自宅で見る自信はないということでおられたのですが、娘さんが看護師さんで札幌に勤められているということで、その協力が得られるということで、自宅での介護と看取りを決意されたということでございます。

後日、看護師である娘さんが家族の体験として、お父様の看取りを次のように話されたそうでございます。「医療従事者として私は多数の患者様とかかわってききましたが、皆さん、最期は自宅だと願ってもかなわずに亡くられる方がほとんどです。死を前にして、特に夜になりますと精神的な不安を訴えられる方がいらっしゃいます。夜間は看護職員の数もとても少なく、十分にお話を聞くことや体をさすってあげることもままならず、対応し切れない場面が多々ありました。私自身も、もうちょっと患者様のそばにいてあげたいなと思ってもかなわず、つらい体験をしてきました。

そのような経験上、家族に何かあった場合は自宅で介護してあげたいと思っておりました。家に帰ってからの父は、大好きなビールを飲み、孫が休みのたびにドライブに連れていってもらい、毎日のように訪ねてくれる漁師仲間や友人に囲まれて楽

しく過ごせました。徐々に寝ている時間が長くなり食欲も一段となくなりましたが、それでもつらいとは口にせず、最後まで自分で排尿をしようとします。頑張っている父のそんな姿を見て涙することもありましたが、最期はみんなが集まってきている中、静かに息を引き取りました。そして、家族みんなで父の体をきれいにし、髪をとかし、髭も剃って送り出すことができました。こういう経験は病院には絶対にできないことで、自宅で介護をしたからできたのではないかと思ひ、家族で看取れて本当によかったと思ひます。

病棟の看護師である私の知らなかったことですが、在宅で見るということは、家族の絆を深め、家族皆で支えてあげるといふことなのだといふことを体験的に知りました。ですから、少しでも多くの方に在宅介護という選択肢もあるのだといふことを知っていただきたいと思ひますと」すみません、長くなりましたけれども。最後の「少しでも多くの方に在宅介護という選択肢もあるのだといふことを知っていただきたいと思ひます」といふところが大事だと思ひのです。

当然、認知症等を患って自宅で看取るといふことが難しい場合もあるわけですから、何が何でも自宅で看取らなくてはいけないといふつもりは、私は毛頭ありません。ただ、我が開成町も、こういった在宅介護という選択肢を選べるような、それを提供できるような町であってほしいなと思ひわけでございますが、町の考え方を伺いたいと思ひます。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

町としての考え方といふところで、今、お話がありました。実際、全国的に見ても、約5割の方が自宅で最期を迎えたいといふことを考えながら、ただ、現実には、厚生労働省が出している統計によると、自宅死は12.8%といふ実態になっています。この辺の差異がなぜ起きるかといふところが一つあると思ひのですけれども、一つは、やはり自宅で最期を迎えたいと思っても、家族に負担がかかるのではないかと、今のお話にもございましたように夜間、不安があったときに、どう対応したらいいかといふようなことも、それぞれいろいろな課題があると思ひます。

実際、地域包括ケアといふことで国のシステムの中でも、できるだけ住み慣れた地域で最期を迎えたいといふところが国の方向性の中でも示されていますので、今、医師会に対しても、全体的な地域包括ケアをどうしていくかといふところで、様々な機関がそれぞれの知恵を絞ってといふところで話し合っている段階でございます。

議員おっしゃるように、5割の方が最期は自宅でといふ望みがかなうようにといふところでは、やはり町としても、それに向けてといふところでは取り組んでいきたいと考えているところでございますけれども、それぞれの関係機関の体制をつくるといふところでは少し時間がかかると思ひますので、その辺、一つ一つ積みあげていければと考えております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

御答弁ありがとうございました。なかなか、これは一朝一夕にできない、時間がかかると。2025年を目途にということでございますけれども、地域包括ケアシステム自体は予防とか生活支援を含めての話なので、第6期の保健福祉計画等の中に在宅医療、そして介護連携推進事業というところがございまして、国は八つの事業について市町村が主体となって取り組むように推奨していますと。その八つのうちの六つ目、24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築、これを市町村が主体となって取り組むように推奨してございますが、こういった形が構築できれば安心して自宅で看取れる支援ができるのかなと私は思うわけでございますが。

とりあえず1市5町ということでございますけれども、医師会のもちろん了解も得なくてはいけないと思いますが、私が先ほど御紹介した方は訪問看護ステーションの所長さんでいらっしゃるしまして、こういった地域で既に訪問看護ステーションでやっていらっしゃる民間企業があるわけでございます。こういったものを積極的に我が町に誘致するというのを次期、7期目の保健福祉計画に位置付けてはどうかと私は思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

訪問看護ステーションの24時間体制ということに関しましては、土・日、祝日、24時間対応ということで訪問看護ステーションが町内に2カ所、現在もございます。それ以外に町内にある事業所で24時間の電話相談対応ということで、実際、看護師が動く前に相談に応じる体制というところが1カ所、今現在もございます。ただ、訪問看護ステーションが24時間動くということになると、やはり医師との協力、連携というところが本当に大事になってきますので、その辺の開業医の役割だったり後方支援する病院の役割だったりというところをきちんと整理をしていく必要があるかなと考えているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

大変失礼いたしました。もう既に2カ所、訪問看護ステーションがあるということで、分かりました。1市5町で地域包括ケアを構築しなくてはならないということは当然のことだと思うのですが、私、ちょっと心配をしておりますのは、今、小田原と南足柄市が合併した場合に、地域包括ケアシステムの構築というものがどういう方向に進んでいくのか、ちょっと私は不安を覚えます。仮に両市が合併した場合に、地域包括ケア、1市5町の広域連携の中で進めていくということでございますが、もし合併した場合に、仮にですね、これは新市と5町となるのか、そ

れとも南足柄市が小田原と合併した場合に5町単独で進めていくのか、その辺の見通し、それをどう考えているのか伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

小田原と南足柄の2市の合併の話についてのお話ですので、総括的なお話として私からさせていただきます。

今、まさにこの問題、包括ケアシステムだけではなくて、いろいろな部分で、これまで1市5町で取り組んできた事業もございます。この辺を含めて、問題点、合併がもし成立した場合にどういう問題点が発生して、どうそれに対応していくのかということは、シミュレーションをした中で5町の中で協議会等、ワーキング部会をつくって検討していくということにしております。当然ながら、このシステムが今、ちょうど並行しておりますので、まだ遡上に乗せるかどうかということも含めて検討していくということで、今の段階で既に、では合併したらこうしていこうということは、まだ出ていないという形になります。

また、合併の問題と一つ、2市の合併もありますが、また、そこへ医師会がどうなっていくのかということも大きな問題となりますので、その辺も含めて5町で考えていくと、協議・調整していくという問題は、問題意識としては持っておりますが、まだ今のところ方向性というところまではもちろん行っていないという状況でございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

今、シミュレーション中というか、実際に合併してからということで、これ以上聞いても仕方がないので、これは両市が合併してから、この点については、地域包括ケアシステムの構築については、また取りあげて提言をさせていただきたいなと思います。

最後になりますけれども、先ほど山田議員が孤独死を防ぐための取り組みということで伺って、ほぼ同じ答弁をいただいたわけですが、一つだけ。既存の緊急通報装置などの個別事業に対して、今後、より実効性の高い事業にシフトすることを念頭に置くということでございますけれども、緊急通報装置が20数台で推移しているということは、なかなか、まだ普及に課題があるのかなと思いますけれども。より実効性の高い事業というのは、具体的には、どういったものを想定されて検討されているのか、ちょっと伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長、時間がありますので、簡潔にお願いします。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきたいと思います。

実効性のある事業といいますのは、まず見守り事業に関しましては、昨今、民間の事業所さんも結構参入してきてございます。その中に、例えばなのですけれども、センターの設置だとかペンダント、あと駆け付け、すぐ来てくれるとか、警備会社さんですけれども、その辺のサービスも多岐にわたって行われているところでございます。そのサービス等を踏まえまして、また契機も踏まえまして、今後、実効性のあるものに変えていきたいなという、そういう考えでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

やはり、従来の見守り事業について、まだ課題があるのかなと思いますので、平成18年度に1件、孤独死もあったということで、孤独死が起こらないように、より踏み込んだ対応策、今、述べていただいたことも含めて、より実効性の高い事業にシフトすることをぜひ検討を進めていただきたいとお願い申しあげて、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（茅沼隆文）

これで石田議員の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩といたします。再開を15時15分といたします。

午後2時56分

○議長（茅沼隆文）

再開します。

午後3時15分

○議長（茅沼隆文）

引き続き一般質問を行います。その前に、先ほどの石田議員の一般質問に関連して答弁の修正がありますので、教育長の発言を許可します。

教育長。

○教育長（鳥海 均）

大変失礼しました。先ほど、石田議員の質問に対しまして、インターネットでのやりとりを、あたかも監視しているがごとく答弁してしまいましたけれども、実は、画面に出ている内容を精査して問題があるかどうかを把握していると訂正させていただきます。失礼しました。